

感染者数減少傾向進めば今月30日で“宣言”解除も 田村厚労相

2021年9月10日 11時57分

緊急事態宣言の延長をめぐり、田村厚生労働大臣は、閣議のあとの記者会見で、感染者数は減少傾向にあるとして、このまま順調に推移すれば、今月30日で解除できるのではないかという見通しを示しました。

この中で、田村厚生労働大臣は「緊急事態宣言の期限が今月30日まで延びることは申し訳なく思う。感染者数は減少傾向に入っているので、順調に減っていけば、多くの地域で解除できる水準まで下がってくるが見えてきている。ただ、気を緩めればリバウンドが起こるので、国民には協力をお願いしたい」と述べ、このまま減少傾向が続けば、今月30日で宣言を解除できるのではないかという見通しを示しました。

そのうえで「今なお重症者や亡くなる人は高い水準でおり、一般医療にも制約がかかっていることを考えると、より効率的な臨時の医療施設の整備を考えないといけない。いろいろな治療薬も出てきているので、外来で使えるような整備や、酸素濃縮装置の確保など、冬に向かって態勢の整備を進めていきたい」と述べました。

一方、新型コロナワクチンの3回目の接種を行う『ブースター接種』について「必要かどうか、世界で調査を行っており、データをしっかり分析したい。早急に審議会を開いて方向性を決めないといけないが、必要となれば早急に態勢を整備したい」と述べました。